

経済危機後の韓国

序 章

経済危機後における韓国経済・社会の「光と影」

奥 田 聡

はじめに

1997年から1998年にかけて韓国経済を襲った未曾有の危機は、流動性危機の範疇を超えて実体経済の重篤な停滞である経済危機へと移行した。こうした苦境にあって、韓国では多くの人々が職を失い、失職を免れた人々のなかでも所得の減少に苦しんだ者が少なくなかった。しかしそれ以後、総体としての韓国経済は目覚ましい回復を遂げ、ひとまず危機から脱した。これは経済再建を目指して結集された官民の努力の賜物であった。政府の迅速かつ柔軟な対応もさることながら、22億ドルあまりを集めた金集め運動きんに象徴される韓国民一人ひとりの国家経済再建に対する並々ならぬ熱意も、今なお広く世界の人々の脳裏に深く刻み込まれている。

韓国経済が国家的債務不履行の危機に瀕して以来、すでに8年あまりの歳月が経過した。その間、危機後の韓国においてはかつてのような一体感は薄れ、経済主体間の明暗が分かれるようになってきている。海外投資家は韓国が危機後に嘗々と蓄えてきた2000億ドルを超える巨額の外貨準備や、輸出産業および一部大企業の好調を評価して韓国に資金を投じた。これらを受けて、韓国の株価は2003年から2004年にかけて大きく上昇した。この間、国内流動性の増加で不動産価格が高騰したのに続いて、2005年以降は株式市場にも国内投資家の資金が流入、株価の上昇は続いた。しかし、好調な部門が得た果

実が国内に均霑されず、2003年以降国内需要の沈滞が顕著となって経済成長も減速傾向を示してきたし、雇用の不安定化、階層の固定化や所得格差も顕在化の兆しを見せはじめている。こうしたなかで合計出生率が日本を下回るなど、急速な少子高齢化の進展も見込まれるようになっている。

危機後の目覚ましい国家経済再建という輝かしい部分が喧伝される反面で、先進国にありがちな影の部分もあらわになりつつあるというのが現段階での筆者の認識である。本章では、経済危機後における韓国経済・社会の「光と影」を描きながら、本書における問題意識を示そうと思う。まず第1節では韓国経済危機の背景と経過を簡単に追ってみる。ついで第2節では経済危機後の目覚ましい回復を中心とした「光」の部分を描いたのちに、第3節ではその陰で見過ごされがちであった分配状況の悪化や成長減速、少子高齢化などの「影」の部分のみてみる。これを受けて、第4節では本書のねらいと構成を紹介する。

第1節 韓国経済危機

1. 韓国経済危機の背景

1997～98年に韓国経済を見舞った経済危機によって韓国経済がそれまで拠って立ってきた途上国的な発展モデルはその限界を示すにいたった。すなわち、金融制度、財閥、対外経済関係など、韓国がそれまで活用してきたもろもろの枠組みの負の部分が複合的に露出し、危機を招来した。

金融制度に関していうと、1960年代以降政府が金融部門を事実上コントロールしてきた(「官治金融」)ことによって金融機関の審査能力が不足したことや、1990年代に推進された金融自由化が裏目に出て財閥がノンバンクである「総合金融会社」をいわば財布がわりに用いたことが先ずあげられる。また、金融機関が同一の財閥へ巨額の貸し込みを行ったこともあげねばなるま

い。財閥のあり方に関しては、規模を競う傾向や財閥内部での相互出資、相互債務保証などをあげる必要がある。規模を競う傾向は同一業種への重複参入、ことに危機前の半導体関連の過剰投資という形で現れた。また、財閥内部での相互出資や相互債務保証が網の目のように張り巡らされることによって真の借り手が誰であるかが見えにくくなっていった。大きな会社は政府がつぶさせないだろうという「大馬不死」神話が広く信じられていたことともあいまって、金融機関が財閥に貸し込む傾向が助長され、財閥崩壊の予兆をキャッチすることも難しくなっていた。また、対外バランスの脆弱性に関しては、輸入および外債誘発的な産業構造やウォンの対米ドルペッグなどをあげておく必要がある。韓国では長らく核心部品を開発する技術力の不足によって輸出のために必要な部品などを輸入によって賄う「組み立て型工業化」が採用され、「技術・熟練節約的発展」を遂げてきた（服部 [2001: 134-135]）。これら部品などの輸入先は主として日本であり、韓国は慢性的な対日赤字を記録してきている。危機前における貿易赤字の累積は対外債務の累増につながっていた。通貨ウォンの対米ドルペッグは為替レートを人為的に高めに固定して輸入を有利化、輸出を不利化させたほか、投機家に為替リスクを意識させないために短期外貨資本の大量流入とその後における大量流出を発生させた⁽¹⁾。

2. 韓国経済危機の経過

1997～98年の経済危機は概略次のような経過をたどった。中堅財閥崩壊 株価の下落 為替レート下落 韓国の対外信用評価の格下げ 大規模な外貨逃避 外貨準備の払底 IMFへの救済融資申請、である。

金融部門のファンダメンタルズがよくないところに中堅財閥崩壊の報が入って対外信認度が低下した。対外的には折からのアジア通貨危機が進行中であった。こうした環境下で韓国からの外貨資本逃避が起こって外貨準備が払底し、ひいては通貨の暴落につながったという現象面ではアジアのほかの

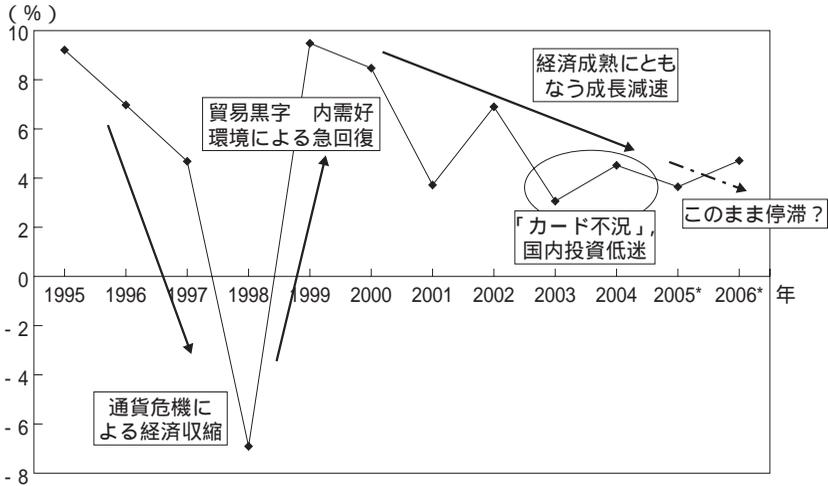
国々で起きた通貨危機と同様の経過をたどっている。なるほど、危機のなかで起きた諸事象のうちでも対外支払い能力の喪失が最も致命的で、1997～98年の危機を韓国ではしばしば「換乱」(外国為替に起因する大混乱の意=通貨危機)と呼ぶ。しかし、韓国では他のアジア通貨危機国に比べると、資本逃避が危機を主導したというよりは国内経済のファンダメンタルズ悪化が危機を主導したという側面が強い。また、その後実体経済の激しい落ち込み⁽²⁾をともなったことから「経済危機」の呼称のほうがよりふさわしいと思われる。

第2節 経済危機後の目覚ましい回復 新進先進国の栄光

1. 通貨危機の回避とIMF勧告実施にともなう経済の落ち込み

韓国はIMFからの緊急融資を受けて国家デフォルトの危機から救われたが、支援と引き換えに韓国経済は事実上IMFの管理下に入り、緊縮的なIMFプログラムの履行に取り組みざるをえなくなった。「IMFによる信託統治」(高[2000: 53])の始まりであった。IMFプログラムの骨子は、(1)国際収支の均衡回復、(2)このための抑制的マクロ経済運営、(3)経済ファンダメンタルズ悪化の原因と目された4大部門の構造調整(金融、企業、労働、公共)、などからなる。このうち抑制的なマクロ経済運営とは、具体的には1997年末から1998年初頭にかけての高金利政策や、成長率目標の引き下げなどを内容とする。国際収支の改善にともなって金利政策は緩和の方向に転換し、財政赤字も容認されるようになっていったが、1998年のGDP成長率はマイナス6.9%と、韓国経済は1980年不況を超える未曾有の停滞を経験することになった(図1)。

図1 韓国のGDP成長率 急回復ののち巡航速度を模索



(出所) 韓国統計庁 (KOSIS)。*はサムスン経済研究所の展望値(「2005年下半年および2005年展望」2005年10月13日)。

2. 1998年の大不況があがったもの 対外的信用と急速な成長の回復, 所得の増加

しかしながら, 韓国経済が経験した痛みは無駄とはならなかった。1998年2月に政権の座についた金大中大統領は前年12月の当選当初からIMFへの協力を表明しており, 就任後もIMFとの緊密な協調を維持した。また, IMFプログラム実行にともなう経済の収縮により輸入が大きく減少したために1998年の390億ドルの経常収支黒字(当時のGDPの約9分の1)を稼ぎ出すにいたった。この黒字額は韓国が1995~97年に記録した経常収支赤字を帳消しにして余りあるものであった。以後IMF構造調整策がロシア, インドネシアなどで行き詰るなか, 韓国はそれまで失っていた国際的信用を取り戻し, 「IMFの優等生」と呼ばれるようになった。

その後, 輸出の伸びによって国際収支の黒字は続いた。これにともなって,

それまで極度に冷え込んでいた国内消費や投資も徐々に息を吹き返しはじめ、韓国経済は回復に向けた好循環の局面に入った。1999年、2000年のGDP成長率はそれぞれ9.5%、8.5%を記録した。図1左側にあるV字の成長率推移が経済危機による成長減速とその後の急速な回復を視覚的に示してくれる。2001年8月23日にはIMF融資を完済して、経済政策における自主権を完全に回復した。また、韓国は1997年末には681億ドルの純債務を負う債務国であった。しかし韓国は対外債務をその後得られた国際収支黒字を以って返済し、2000年末までには188億ドルの純債権をもつ債権国に転換した。

3. 4 大部門構造調整における一定の成果

IMFプログラムの一部を構成する4大部門の構造調整は、それまで韓国経済が抱えてきた諸問題の解決を図ろうとするものだけにその実施過程は紆余曲折を経たが、2001年ごろまでには各分野で一定の成果をあげるにいたった⁽³⁾。

金融構造調整は退出、合併、海外売却および外資誘致、増資など多様な方法を通じて推進された。韓国の金融部門での改革の成功は内外でしばしば取り上げられてきた⁽⁴⁾。2001年末までに155兆ウォン（同年GDPの25%）にのぼる巨額の公的資金が投入された。一度に数十兆ウォンの巨額を投じる公的資金投入や不良銀行の国有化・売却による金融部門の回生手法は、日本の場合のような資金の逐次投入とは対照的であった。1998年からの3年間で銀行数は33行から19行に減少し、経済危機のきっかけのひとつとなった総合金融会社は30社から2社へと減った⁽⁵⁾。金融構造調整の成果は大きく分けて次のような3点に集約されよう。すなわち、(1)金融機関の不良債権減少、(2)BIS自己資本比率の向上、(3)これにともなう健全性と収益性の改善、である。

企業構造調整のためには企業退出、企業改善作業（ワークアウト）、大規模事業交換（ビッグディール）などの方法が動員された。経済危機以後、かねてから外形的膨張などの問題を指摘されてきた大宇、現代などの整理・解体が

断行された。企業構造調整の結果、倒産法制整備、会計基準国際化、独占禁止法の数次にわたる改正などを通じて経営透明性と企業支配構造を改善するための制度が大挙導入され、負債比率を200%以下にするなど企業の財務構造が堅実化する効果をあげた。

公共部門の構造調整は政府の組織改編および運営システムの改善、公企業の民営化と経営革新などに焦点が当てられつつ推進された。1998年から2003年まで政権を担当した金大中大統領の時代に株式公開を行った企業としては韓国重工業、大韓送油管工事、浦項製鉄、韓国通信、タバコ公社などがあげられる。また、公企業に多様な経営革新制度を導入するなど過去にはなかった成果をあげたことにも言及すべきであろう。

労働部門改革の核心は「労働市場柔軟化」に置かれた。政府は整理解雇制と勤労者派遣制を導入し、労働市場柔軟化のための制度的枠組みを作った。また、政府はパブリック・ワークの提供を通じて一時的失業者を受け入れるとともに、雇用保険の拡大、勤労時間の短縮、女性労働力活用の拡大などに努力を傾けて一定の成果をあげた。

第3節 目覚ましい回復の陰で

前節でみたように、経済危機後の韓国は急速な成長と対外信用の回復、構造改革の一定の成功、そして最近では株式市場の好調など、新進気鋭の先進国として輝かしい足跡を残してきたかにみえる。もちろんこれらの事柄はすべて事実であるが、一方では解決されるべき問題も生じている。以下には韓国経済の成熟化と関連した代表的な問題を三つあげる。

1. 成長の鈍化

まず、先ほどみた図1の右半分をみていただきたい。同図の左側は経済危

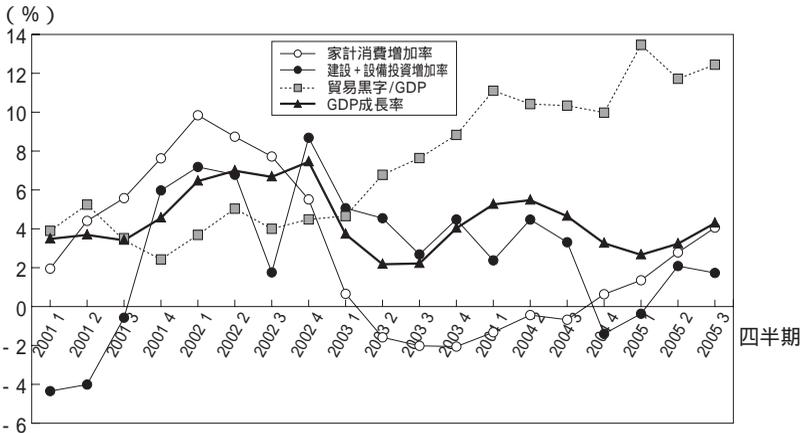
機をはさんで韓国経済が停滞と急回復を成し遂げたことをV字の成長率曲線をもって描いた。しかしその右側をみると、1999年から2000年にかけての経済成長率の急回復の後は趨勢的に成長率が鈍化していることがわかる。

近年における成長率の鈍化は、主として国内需要の低迷に起因する。図2は2001年以降のGDP項目別の状況を示したものである。これをみると、家計消費の成長率がGDP成長率を下回ることが2002年第4四半期以後継続していることがわかる。ことに、2003年から2004年にかけての家計消費の冷え込みが顕著である。この背景としては、(1)クレジットカードなどの家計負債過多による信用不良者の増加、(2)賃金の伸びが思わしくないこと、などがあげられよう。クレジットカードと関連した信用不良者増加については、税源捕捉と消費活性化を兼ねて1998年以後に政府が行ってきたクレジットカード使用促進策との関連を述べる必要がある。現在でも信用不良者は315万人(『朝鮮日報』2005年11月18日)いるという。賃金の伸びについては、労働生産性の伸びに見合った賃金を労働者が受け取っていないという現実がある。図3がそのことを示している。この背景には企業が雇用の非正規化や賃上げ抑制によって労賃総額を抑え込もうとしていることがあるとみられる。

また、国内需要の低迷は投資においても同様で、図2では投資の伸び率が2004年以降GDP成長率を下回っていることがみてとれる。韓国企業が国内で投資に踏み切らない理由としては、(1)国内の賃金の伸び率は鈍化してはいるが国際的にみると相対的に高いこと、(2)利益を現金で留保する傾向があること、などをあげることができよう。

低迷する国内需要に代わって近年の韓国経済を支えているのは貿易黒字である。図2をみると、2003年以後貿易黒字の対GDP比がGDP成長率を上回っていることがわかる。とくに、2004年以後は貿易黒字の対GDP比が10%を超えており、その間のGDP成長率を大きく上回っている。このことは外需に依存する韓国経済の対外脆弱性を表すものともいえる。仮に韓国経済が貿易黒字をまったく失った場合には経済危機当時と同じ程度の不況に陥ることを同図は示している。

図2 GDP項目別状況（四半期）



(注) 国民所得統計ベース。

(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>, 2006年2月16日アクセス) データより筆者作成。

最近の経済を支えている貿易黒字は主として中国やアメリカなどの貿易からもたらされているが、今後もこれが保障されているわけではない。中国企業の追い上げと先進国企業との競争にはさまれた韓国企業は苦戦を強いられる可能性が高いからである。自らの力による技術革新を展開するか、さもなくば輸入技術、輸入資本財を組み合わせる「組み合わせ技術」(吉岡[2006: 14])の妙を極めるか、いずれにせよ韓国企業は新たな課題に直面しているといえよう。

成長の鈍化は今後必要とされる福祉政策遂行においても重大な制約要因となる可能性が高い。成長の鈍化は財政収入の伸び悩みに直結し、いかに理念高邁な政策といえどもその実施が不可能となるからである。

2. 「二極化」現象

最近韓国では「二極化」現象が問題となっている。二極化はさまざまな形

表1 労働所得分配率の推移

	1996	1998	2000	2002	2004
労働所得分配率(%)	63.4	61.9	58.8	58.2	58.8

(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>, 2006年2月17日アクセス) データより筆者作成。

表2 労働者世帯の月平均所得

(単位: ウォン, 倍)

年	第1五分位	第5五分位	倍率
1995	812,126	3,586,715	4.4
1996	880,984	4,080,459	4.6
1997	947,097	4,254,829	4.5
1998	784,086	4,243,950	5.4
1999	815,551	4,475,049	5.5
2000	899,183	4,786,279	5.3
2001	986,567	5,290,113	5.4
2002	1,068,849	5,537,261	5.2
2003	1,093,254	5,703,203	5.2
2004	1,118,059	6,054,038	5.4
2005	1,164,922	6,330,102	5.4

(注) 統計庁が毎四半期実施している家計調査の結果。

(出所) 韓国統計庁統計検索システム (<http://kosis.nso.go.kr>, 2006年2月17日アクセス) データより筆者作成。

をとって現れる。規模の大きな企業と小さな企業間の収益格差とか、地方と都市間の格差、学歴間の所得格差などがその例である。しかし、最も典型的な二極化現象とは、所得分配構造の悪化であろう。

第1項では実質賃金の伸びが労働生産性上昇率を下回っており、労働者はその働きに応じた賃金を受け取っていないことに触れた。また、上場企業の収益が好調である反面、海外投資や現金保有を選択する傾向が強まっていることにも触れた。これを所得分配の面からみると労働への所得分配率悪化となって現れてくる。表1は経済危機前後の労働所得分配率の推移を示したものである。危機前の1996年には労働分配所得率は63.4%と、60%を超えてい

た。しかし、危機後の2000年には労働所得分配率は58.8%と、5ポイント近くも下がり、60%を割り込んだ。2004年になっても労働所得分配率は回復せず、2000年と同率で推移している。

また、労働者のなかでも経済危機後は「勝ち組」と「負け組」が鮮明になっている。表2は、労働者世帯の月平均所得を、最も所得の少ない第1五分位と最も所得の多い第5五分位とで比較したものである。これをみると、第1五分位と第5五分位の所得格差は経済危機前には4.4倍から4.6倍程度であったが、危機後には5.2倍から5.5倍の間で推移している。労働分配率の場合と共通するのは、危機を境に分配が悪化し、現在にいたるまで状況が改善していないことである。

3. 人口・家族の変化

経済危機は、韓国の人口構造や家族のあり方にも大きな影響を与えた。経済危機後、人口増加率、出生率、結婚率は低下し、離婚率、結婚年齢、初産年齢が上昇したことが表3および表4からわかる。経済危機前の1995年には人口増加率は年率1%程度で推移してきたが、経済危機後、とくに2002年以降は落ち込みが顕著となった。2005年の人口増加率は0.44%であった。この背景には出生率の低下がある。ここでは出生率を女性が一生に産む子供の数を表す合計出生率(合計特殊出生率)を使ってみよう。1970年には合計出生率は4.53であり、家庭に子供が4、5人いるのは普通の光景であった。しかし、危機前の1995年には合計出生率は1.65まで落ち込み、さらに危機後の2004年には1.16まで落ち込んだ。現在のところ韓国の合計出生率は世界最低と考えられている。人口増加率に直接の影響を与えるのは出生率と死亡率であるが、死亡率のほうは大きな変動がないため、危機後の人口増加率の鈍化は主として出生率の低下によって主導されているものとみてよいだろう。

経済危機後の出生率低下の要因は何であろうか。出生率に直接影響を与えるのは婚姻率、初婚年齢および初産年齢などである。これら指標の経済危機

表3 韓国の人口動態（1970～2005年）

年	総人口 (1,000人)	人口増加率 ¹⁾ (%)	粗出生率 (%)	粗死亡率 (%)	合計出産率 ²⁾ (人)
1970	32,241	1.99	31.2	8.0	4.53
1980	38,124	1.57	22.7	7.3	2.83
1990	42,869	0.99	15.4	5.8	1.59
1995	45,093	1.01	16.0	5.4	1.65
2000	47,008	0.84	13.4	5.2	1.47
2001	47,354	0.73	11.6	5.1	1.30
2002	47,615	0.55	10.3	5.1	1.17
2003	47,849	0.49	10.2	5.1	1.19
2004	48,082	0.49	9.8	5.1	1.16
2005	48,294	0.44	-	-	-

(注) 1) 人口増加率は対前年比増加率。

2) 合計出産率は可妊女性1人が一生のうちに産む平均子女数。

(出所) 統計庁「2005 한국의 사회지표【2005韓国の社会指標】」報道資料，2006年1月7日。

(原資料) 1) 統計庁「将来人口特別推計結果」，2005年1月2日。

2) 『인구동태 통계연보(총괄, 출생, 사망편)【人口動態統計年報(總括, 出生, 死亡編)】』2004年版。

表4 婚姻，離婚，出産主要指標（1990～2004年）

年	粗婚姻率	粗離婚率	離婚理由が 「經濟問題」 (%)	初婚年齢(歳)		初産年齢 (歳)
				男子	女子	
1990	9.3	1.1	-	-	-	-
1994	8.7	1.4	2.9	28.3	25.2	26.4
1998	8.0	2.5	6.6	28.9	26.1	27.2
2000	7.0	2.5	10.7	29.3	26.5	27.7
2001	6.7	2.8	11.6	29.6	26.8	28.0
2002	6.4	3.0	13.6	29.8	27.0	28.3
2003	6.3	3.5	16.4	30.1	27.3	28.6
2004	6.4	2.9	-	30.6	27.5	28.9

(注) 粗婚姻率，粗離婚率は人口1000人当たり件数。初産年齢は母の年齢。

(出所) 表3に同じ。

(原資料) 統計庁 『인구동태 통계연보(혼인 이혼편)【人口動態統計年報(婚姻, 離婚編)】』各年版, および統計庁 『인구동태 통계연보(총괄, 출생, 사망편)【人口動態統計年報(總括, 出生, 死亡編)】』各年版。

をはさんだ動きは表4にまとめてある。同表によれば、粗婚姻率は危機前後一貫して下がりつづけていることがわかるし、一方で初婚年齢と初産年齢は一貫して上昇していることがわかる。出生率低下の要因を、日韓両国を比較しながら分析した鈴木[2005: 297-299]によれば、韓国の場合結婚力(未婚化, 晩婚化)が問題なのではなく、むしろ結婚出生力(カップルが子供を産むか否か)が問題なのだという。韓国の場合未婚化や晩婚化は時系列的にみると着実に進行しているが、そのレベル自体は日本ほどの水準には達していないのだという。鈴木はさらに危機後に結婚出生力を低めた要因として、危機後の韓国社会の悲観的雰囲気、教育費用の高さなどをあげている。

イサムシク[2006]も出生率低下の理由として既婚女性が子供をもつ必要を感じなくなっていること、すなわち結婚出生力の低下を指摘している。危機前の1997年には子供を必ずもつ必要があると答えた既婚女性が74%いたが、2005年にはわずか23%となったという。この背景としてイサムシクは、社会的な価値観変化と経済社会的な環境変化をあげている。価値観の面では結婚の必要性が弱まったこと、子供の効用が低くなったこと、結婚と出産が宿命的な義務ではなくなりつつあることなどをあげた。また、経済社会的な環境変化としては個人負担教育費(塾や習い事)をはじめとする高い子女教育および養育費用、女性の社会進出増加による仕事と家庭両立の困難、育児負担を軽減する育児インフラおよびサービス不足、不妊など生殖保健水準の低下、家庭内での育児および家事の女性転嫁、家族親和的な雇用文化不在、高い結婚費用、住宅用意の難しさなど多様な要因をあげている。

少子化はやがて人口増加の鈍化や減少、そして人口構成の相対的な高齢化を招くことになる。表3でみたような死亡率と出生率の低下によって、経済危機後においても人口構成の高齢化は徐々に進行中である。表5は1970年から2030年までの人口と年齢別人口構成を示したものである。これによれば、韓国の高齢人口比、すなわち総人口のうちで65歳以上の人たちの占める割合は2005年時点で9.1%に達している。一般に高齢人口比が7%を超えたとその社会は「高齢化社会」と呼ばれるが、韓国は2000年時点ですでに高齢化社

表5 年齢3階層別人口構成推移（1970～2030年）

年	人口（1,000人）	構成比（％）		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1970	32,241	42.5	54.4	3.1
1980	38,124	34.0	62.2	3.8
1990	42,869	25.6	69.3	5.1
2000	47,008	21.1	71.7	7.2
2005	48,294	19.1	71.8	9.1
2017	49,906	13.2	73.0	13.8
2018	49,934	13.0	72.6	14.3
2026	49,771	11.6	67.5	20.8
2030	49,329	11.2	64.7	24.1

（出所）（原資料）表3に同じ。

会に突入している。高齢人口比が14%を超えると今度は「高齢社会」となるが、韓国は2018年までには高齢社会に到達するとみられている。その次の段階である「超高齢社会」（高齢人口比が20%以上）に到達するのは2026年とみられている。韓国における人口構成高齢化は他の先進諸国に類例のない速さで進行するとみられている。人口総数も2018年以降には減少に転ずるとみられている。

いずれにせよ、経済危機が韓国の家庭に大きな負荷を与えていることは間違いないであろうし、今後における高齢化の進行も現実視されるのである。他の先進国の経験をみてもわかるように、高齢化の進行にともなって経済の活力が低下したり、ひいては潜在成長力が低下したりすることが懸念されるのはいうまでもない。

第4節 本書のねらいおよび構成

1. 本書のねらい

今までみてきたとおり、経済危機後の韓国は国際社会の期待に十二分に応えて、成長の急速な回復、サムスン電子や現代自動車などの国際的な有名企業の輩出、所得の着実な増加などの輝かしい成果を成し遂げてきた。2003年に就任した盧武鉉大統領が掲げた1人当たり所得2万ドルの目標は、当初高すぎるお題目とみられがちであった。しかし、2005年のドル建て1人当たり所得は1万6291ドルで、盧大統領の目標達成もすでに射程内に入った感がある。

ただ、筆者としては外国の報道や研究が韓国の現状を描くにあたって、ややもすると明るい側面を取り上げがちであるとの感がなくもない。光の当たる部分があるとすれば、影の部分もあるのではないか。前節では、成長鈍化の傾向や所得分配の悪化、そして韓国の人口、家族に負荷がかかっていることなど、経済成熟化にともなう問題点を中心に事実即してきてきた。こうした先進国化に特有な問題は日本をはじめとする先進諸国と共通するものである。一方で、早すぎたOECD加盟＝先進国入り（1996年）にともなう「規律なき自由化」が危機をもたらしたという高[2000: 72]の指摘も正鵠を射ている。財閥のあり方、政府の経済に対する統制のあり方など、途上国的な色彩の強い問題が経済危機を誘発したのであった。政府による統制の伝統で金融機関が十分な審査能力をもちえなかったことや、財閥が経済規模拡張に重要な役割を果たしてきたこと、生産拡張にともなう資本・中間財輸入の膨張が顕著であることなど、これらすべては韓国が途上国であった1970年代から危機直前まで経済発展の重要な要素でありつづけた。危機後の4大部門構造改革はこれら途上国的色彩を引きずる諸問題にメスを入れ、解決を図るための対策であったが、すべての問題が正されたわけではなかった。途上国的

な色彩の強い問題が完全には正されないままに先進国化に関連した問題まで抱え込みつつあるというのが韓国の現状ではないか、と筆者は考える。これは、圧縮された成長過程を経てきた韓国にとってある意味宿命的といえるのかもしれない。

本書は、途上国的な「古い問題」のうえに先進国化あるいは経済成熟化と関連した「新しい問題」が入り混じる韓国の現状を描き出すことを目的として書かれた。その目的のためにはより多くの論点をもとに議論を深めたいところではあったが、残念ながら限られた人的資源のなかでトピックを絞らざるをえなかった。しかしながら、以下のような分野をカバーすることによって本書の目的はほぼ達成されるものと考え。本書がカバーした分野は、自営業層、労働、福祉政策、貧困、年金、財政、財閥、対中競争力の8章で、それぞれの分野における現状と問題点を明らかにすることに努めた。

2. 本書の構成

本書の前半では社会方面の問題を扱い、後半では経済方面の問題を扱った。韓国の直面する問題の多くが先進国化あるいは経済成熟化と関連したものであることに鑑み、以下の各章では適宜日本の事例参照または比較対照を行った。

経済危機にともなう大量失業にどのように対処するかは人々の大きな関心でありつづけた。危機時に比べると現在の失業率はひとまず低い水準に落ち着いているが、その間大量の失業者の受け皿として機能したのが、所得の低さや不安定性などに特徴づけられる自営業層と非正規労働であった。とくに、非正規労働は貧困層の就職先であり、自営業者の退出先でもあることに留意されたい。

本書の第1章では都市自営業層を分析した。都市自営業が概して流動性が高く、競争も激しいことが浮き彫りにされた。経済危機前には被雇用職から自営職への流れが存在したが、危機後には被雇用職と自営職との間の流出入

が拮抗するようになった。転職者の所得変動を分析した結果、ブルーカラーの自営業化が所得増をともなっているのに対してブルーカラー自営業の被雇用化が所得減をともなっており、自営業からの非正規労働者などへの不本意な退出が危機後に増えていることがうかがわれた。さらに回帰分析を行った結果、稼働能力の高い「壮年・高学歴・男性」参加者が「若年あるいは老年・低学歴・女性」を押し出している可能性が示された。また、今後も自営業の縮小傾向はみられないとの展望も示された。

第2章では非正規労働に焦点を当て、東畑、梅村の流れを汲む野村の全部雇用論を参考にしながら日韓両国の就業体制を比較した。日韓ともに不完全雇用を含む「全部雇用」体制が作り上げられていることが示されたが、日本では正規労働者の「男性稼ぎ主」型モデルと家族総出の自営業モデルという大枠は維持されるなかで、正規労働者家計に女性非正規労働による補助が加わるという変化があった。しかし、韓国の全部雇用は男女ともに非正規労働化する方向で体制が作られていった。また、韓国の非正規労働者はより強いインフォーマリティに直面していることが示された。具体的には、法的保護から排除された零細事業体に雇用が集中することや家計外からの贈与などの「インフォーマル」な収入に依存することなどである。

リスクを負った人々を誰がどのように救うのか。経済危機は韓国の家族が負いきれないリスクを背負させたのではないかと。儒教的規範の影響をうけた「東アジア的福祉類型」創設の当否については議論の多いところ⁽⁶⁾であるが、韓国の家族が個人のリスク直面に対する連帯責任を期待され、それを受容してきたことは否定しがたいであろう。しかし、前節でもみてきたように、経済危機以後に家族のあり方が大きく変わり、国家による福祉拡充が求められるようになっている⁽⁷⁾。

第3章から第5章では社会福祉あるいは社会保障に関連した分野を扱った。第3章では経済危機後におけるセーフティネット構築のグランドデザインである金大中政権での「生産的福祉」と盧武鉉政権での「参与福祉」と少子高齢社会対策の構想を整理したうえで、最近の高齢化対策の主要施策である介

護保障制度についてやや詳しく分析を加えた。そのうえで、経済危機以後の韓国セーフティネット構築の特徴として、低所得層向け（貧困対策）と中流階層向け（介護政策や家族政策）が同時進行していることをあげた。このことは後発の福祉国家たる韓国の特徴であり、「低所得中心 全階層対象 中・高所得へ寛容」という福祉の対象階層の遷移模型においても圧縮された過程を通っているとの見方を提示している。

第4章は就業貧困層の問題を扱った。金大中政権による社会保障改革の一環として制定された国民基礎生活保障法は就業可能な受給者に自活支援事業への参加を義務づけている。このような韓国の制度と欧米諸国のワークフェアとの異同について論じた後で、経済危機後に貧困の中心をなすにいたったと考えられている就業貧困層への実態調査を通じて危機後の「新貧困問題」が実際にはどのような形で現れているのかを照明することを試みた。就労義務のないその他の公的扶助制度との関係がある欧米と比較すると、韓国ではそのような関係が不十分で、世帯の多様な事情に対応した制度となっていないという。また、就業貧困層の職が経済危機前からずっと不安定であった可能性を示唆するとともに、自活支援事業が多くの収入を生まないものの労働市場への参入が容易でない既婚女性に対する受け皿として機能していることを示した。

第5章は年金問題を扱った。実施されてから20年に満たず、依然として加入者に有利な給付体系をもつ国民年金制度を概観したうえで、少子高齢化、成長率逡減、制度変更にとまなう消費者行動などの財政悪化要因を摘示した。また、制度の恩恵に与れない「死角地帯」階層の問題や公平性の問題など制度に内在する問題があることも指摘した。問題解決のために与野党が提出している年金法改正案を検討した後で韓国年金改革に関する提言を行った。本格支給が始まる2008年以前の改革着手が肝要であり、手法としては日本型の給付・負担制度改革と消費税を財源とする公費負担導入を組み合わせた財政建て直しを第1段階に行った後で第2段階の死角地帯解消や公平性問題に着手すべし、とした。

第6章から第8章は経済方面の分野を取り上げた。経済方面においてもみとおくべき分野は多くあるが、本書では政府による諸対策をまかなう財政と、国民所得のかなりの部分を稼ぎ出している財閥と対外経済関係に焦点を絞ることにした。健全財政と財閥を活用した経済運営、そして外需への依存は韓国が伝統的に用いてきた手法である。以下の章ではそれぞれの分野において韓国が経済危機後の状況にどのように対処してきたのかをみてみた。

第6章では財政を扱った。経済危機前に堅持されてきた均衡財政原則がIMF体制下での対外信用獲得に寄与したことや、その際の成長減速に対して財政赤字を容認することで経済危機のバッファとしての機能を果たしたことが描かれた。現在は財政の基本が「健全財政」にありながらも経済危機後の金融支援の後処理や福祉支出などの支出拡大要因が存在することや、国民負担の適正化議論が起ころいはじめていることなどが指摘された。また、今後の財政の持続可能性に関しては、健全な財政がIMF体制下で対外信用を獲得した事実に立ち返り、また、財政の自由度を失った日本の経験に鑑みて中期財政計画の確固たる運用などを通じた財政改革と負担の適正化が肝要であることが主張された。

第7章では財閥を扱った。経済危機後の財閥再編と事業再構築を跡づけるなかで、財閥が全体として事業集中化の方向に向かいつつも、ブランド価値、リスク分散、垂直統合によるコスト削減などのメリットがある多角化をある程度維持しつつあるとの見方が示された。上位グループの財閥での系列分離が世代継承の側面をもつだけでなく限界事業の整理を通じた事業再構築という性格も併せもっていること、中下位グループは有力なコアビジネスをもち、買収を通じた規模拡張を図る一群との間での二極化が進行していることが示された。また、上位財閥の場合は事業再構築がグローバル競争への対応という性格ももち、とくに対応の速かったサムスンが経済危機後にいっそうの繁栄をみていることが示された。また、危機後の独禁政策のなかでガバナンス向上の観点から一般集中規制が事実上免除されたことの問題点も指摘している。

第8章では対外競争力を扱うことにしたが、これは本格的に扱うと大きな問題であるため、韓国が現在最も力を入れている中国市場との関係および韓国の資本・中間財の供給元である日本との関係に絞り込んでみた。現在の韓国の成長構造のなかでは貿易黒字が重要な位置を占めているが、大きな黒字を記録している対中収支は最近の韓国経済にとって必要不可欠である。一方、今後予想される対中競争の激化に備えて韓国には対中差別化の必要性があること、日本よりも対中空洞化の影響が甚大化する可能性に言及した。また、これまで大幅な対日赤字の原因となってきた日本からの輸入を肯定的に捉えた。組み立て型工業化の枠組みのもとで良質な資本、中間財を迅速に供給する対日輸入の有利性に韓国経済が裨益していることを示唆し、その利益をさらに増進させるための日韓FTA推進を推奨した。

〔注〕

- (1) 通貨の対米ドルペッグは他のアジア通貨危機国でも危機の原因としてあげられている。小川〔2002〕を参照。しかし、韓国の場合ほかの国と違っていたのは、当時居住者から非居住者に対するウォン貸融資が認められなかったために外国人投機家のウォン貸売りという通貨下落圧力は存在しなかった。
- (2) 安倍・佐藤・永野〔1999: 10〕でも経済活動全般の落ち込みを「経済危機」であるとしている。
- (3) 4大部門の構造調整については多くの総括が出されている。ここではキムギョンウォン・クォンスンウ〔2003〕における評価を参考とした。
- (4) たとえば、赤間・野呂・多田〔2003〕など。
- (5) 公的資金管理委員会『公的資金統計資料』2004年10月30日、および財政經濟部政策広報管理室『2005년12월말 현재 공적자금 운용현황〔2005年12月末現在 公的資金運用現況〕』2006年1月25日、を参照。
- (6) チョ〔2006: 178〕は韓国が自由主義福祉類型(エスピン-アンデルセンが1990年に示した福祉国家3類型のうちのひとつ)に属するとしているし、エスピン-アンデルセン自身は東アジア諸国を保守主義社会類型に含めるべきであるとしている(Esping-Andersen〔1999: 91-92〕)。
- (7) 福祉拡大論者である金淵明は、金編〔2006: 67〕のほか彼の著作でたびたび韓国におけるグローバル化と社会福祉拡充の同時進行することが先進国のなかでも稀有な事例であること、そして韓国政府の福祉に対する国家責任の拡大について言及している。

〔参考文献〕

日本語文献

- 赤間弘・野呂国央・多田博子 [2003] 「韓国の金融・企業改革について」(『日本銀行調査月報』5月号, 日本銀行)。
- 安倍誠・佐藤幸人・永野護 [1999] 『経済危機と韓国・台湾』アジア経済研究所。
- 小川英治 [2002] 『国際金融入門』(日経文庫) 日本経済新聞社。
- 金淵明編(韓国社会保障研究会訳) [2006] 『韓国福祉国家性格論争』流通経済大学出版社。
- 現代韓国朝鮮学会 [2004] 『現代韓国朝鮮研究』第4号(「特集 経済危機後の韓国経済」)。
- 高龍秀 [2000] 『韓国の経済システム 国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社。
- 鈴木透 [2005] 「韓国の人口変動」(平泉秀樹編「東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動」調査研究報告書 アジア経済研究所)。
- チョヨンフン(羅仁淑訳) [2006] 「儒教主義, 保守主義あるいは自由主義? 韓国における福祉類型の検討」(金淵明編 韓国社会保障研究会訳 『韓国福祉国家性格論争』流通経済大学出版社)。
- 服部民夫 [2001] 「技術・技能節約的發展の特異性」(松本厚治・服部民夫編 『韓国経済の解剖 先進国移行論は正しかったのか』文眞堂)。
- 吉岡英美 [2006] 「韓国半導体産業の技術発展 三星電子の要素技術開発の事例を通じて」(『アジア経済』第47巻第3号, pp.2-20)。

韓国語文献

- キムギョンウォン・クォンスンウ [김경원·권순우] [2003] 『외환위기 5년, 한국경제 어떻게 변했다』(『為替危機5年, 韓国経済はどのように変わったか』)サムスン経済研究所。
- イサムシク [이삼식] [2006] 「저출산 원인구조와 정책방향」(『低出生原因構造と政策方向』)(『보건복지포럼』(保健福祉フォーラム)』1月号, 韓国保健社会研究院)。

英語文献

- Esping-Andersen, G. [1999] *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford; Oxford University Press.